

- 平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、令和元年台風第15号・19号など、気候変動の影響等により激甚な災害が頻発している状況や新型コロナウイルス感染症拡大のリスクに鑑み、国民の命と暮らしを守るためには、抜本的かつ総合的な防災・減災対策を講じる必要。
- 国土交通省の総力を挙げて、抜本的かつ総合的な防災・減災対策の確立を目指すため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト ～いのちとくらしをまもる防災減災～」を立ち上げ。
- 国土交通大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、プロジェクトを強力かつ総合的に推進。

1. 検討テーマ

- ・以下のテーマについて、国交省として検討を推進。

全体とりまとめ

積極的な情報発信

①気候変動や切迫する地震災害等に対応したハード・ソフト対策のあり方 等

②防災・減災のためのすまい方や土地利用のあり方 等

③交通分野の防災・減災対策のあり方

④防災・減災のための長期的な国土・地域づくりのあり方

2. 検討体制等

- ・令和2年1月21日に第1回国土交通省防災・減災対策本部（※）を開催し、プロジェクトをスタート。
- ・令和2年7月6日に第2回本部を開催し、プロジェクトの成果をとりまとめ予定。

※「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策本部」と「水災害に関する防災・減災対策本部」を発展的に統合

3. 情報発信

- ・防災・減災対策を進めるにあたっては、防災意識の向上などが不可欠。国民各層へ広く理解・共感を得ていく視点から、本プロジェクトについて、若手職員等の知見も活かして積極的な情報発信を行う。

いのちとくらしをまもる
防災減災令和2年7月3日
総合政策局政策課
水管理・国土保全局防災課
大臣官房参事官（運輸安全防災）

「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」をとりまとめ

～第2回国土交通省防災・減災対策本部を開催～

本年の出水期への対応に万全を期すとともに、国民の命と暮らしを守る抜本的かつ総合的な防災・減災対策を確立するため、7月6日（月）、「国土交通省防災・減災対策本部（第2回）」（本部長：赤羽一嘉国土交通大臣）を開催し、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト～いのちとくらしをまもる防災減災～」のとりまとめを行います。

近年、気候変動の影響等により災害の頻発化・激甚化が懸念されております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた防災・減災対策が求められているところで

す。こうした災害から国民の命と暮らしを守るため、国土交通省では、本年1月、赤羽大臣を本部長とする「国土交通省防災・減災対策本部」を設置し、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を立ち上げ、「いのちとくらしをまもる防災減災」をスローガンに、省内の全部局が連携し、分野横断的な検討を進めてきました【別紙1】。

これから本格的な出水期を迎えるにあたり、これまでの検討結果を具体的な施策として実行に移し、国民の命と暮らしを守るため、7月6日（月）、「国土交通省防災・減災対策本部（第2回）」（本部長：赤羽一嘉国土交通大臣）を開催し、プロジェクトのとりまとめを行います。

1. 日 時：7月6日（月） 16:00～（1時間程度）

※ 公務等の状況により、日時が変更となる場合がございます。

2. 場 所：中央合同庁舎3号館 10階 共用会議室（千代田区霞が関2-1-3）

3. 構 成 員：別紙2のとおり

4. 議 事（予定）：
（1）防災・減災が主流となる社会の必要性
（2）防災・減災が主流となる社会が目指すもの
（3）総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策
（4）情報発信の取組について

5. 取 材：

①会議について

- ・本会議は新型コロナウイルス感染症対策等の観点から、報道関係者に限り傍聴が可能ですが、撮影は会議終盤の大臣挨拶（16:45 目途、会議の進行により前後する可能性があります）のみとさせていただきます。
- ・取材を希望される場合は、別紙3「取材登録書」に必要事項をご記入の上、7月3日（金）18:00までにFAXにて登録をお願いします。

- ・当日は、15：45 迄に3号館10階共用会議室前にお集まりください。
- ・撮影のみの方は、16：30 迄に3号館10階共用会議室前にお集まりください。

②ブリーフィングについて

- ・会議終了後、17：30 目途に中央合同庁舎3号館5階会見室にて、報道関係者向けブリーフィングを行います。

※ 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、取材・ブリーフィングについては1社1名のみとさせていただきます。参加される方は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」等の感染症対策へのご協力をお願いします。発熱など風邪のような症状がある場合には、ご自身の体調を優先し、参加を控えていただきますようお願いいたします。また、合同庁舎3号館に入館する際は、サーモグラフィーでの検温にご協力ください。

6. その他：

- ・配布資料は、後日、国土交通省ホームページに掲載します。

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-gensaihonbu/index.html>

問い合わせ先

国土交通省代表 03-5253-8111

総合政策局 政策課 山影、石島、須志田（内線：24-242、24-234、24-235）

直通：03-5253-8257、FAX：03-5253-1548

水管理・国土保全局 防災課 波多野、松本（内線：35-702、35-726）

直通：03-5253-8438、FAX：03-5253-1607

大臣官房参事官（運輸安全防災）鈴木（内線：25-604）

直通：03-5253-8309、FAX：03-5253-1531

水管理・国土保全

水管理・国土保全トップ 河川 ダム 砂防 海岸 水資源 下水道 防災 環境 利用 国際 情報・技術

ホーム > 政策・仕事 > 水管理・国土保全 > 河川 > 流域治水プロジェクト

流域治水プロジェクト

気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に治水に取り組む社会を構築する必要があります。

河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換するため、令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7つの水系での「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速してまいります。



令和元年東日本台風による

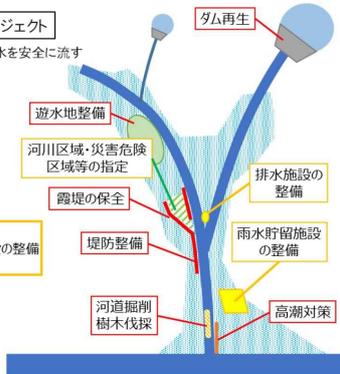
長野市穂保地先の堤防決壊、浸水被害状況

【イメージ】〇〇川流域治水プロジェクト

- ★戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
- ★浸水範囲(昭和XX年洪水)

(対策メニューのイメージ)

- 河川対策
 - ・堤防整備、河道掘削
 - ・ダム再生、遊水地整備 等
- 流域対策(集水域と氾濫域)
 - ・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
 - ・土地利用規制・誘導等
- ソフト対策
 - ・水位計・監視カメラの設置
 - ・マイ・タイムラインの作成 等



「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」のとりまとめ(令和2年7月6日)を踏まえ、今後、各一級水系において、国・都道府県・市町村等との協議会を設置し、議論を進め、令和2年度末までに、流域治水プロジェクトを策定する予定です。

流域治水プロジェクトの素案として、国管理河川の対策内容等を示したものを以下に掲載いたします。今後、この素案をベースに、各水系で議論を進めてまいります。

各河川位置図

基本情報

[組織](#)

[予算](#)

[報道発表](#)

[審議会](#)

[検討会等](#)

[関係法令](#)

[指針・ガイドライン等](#)

[パンフレット・事例集](#)

[統計・調査結果](#)

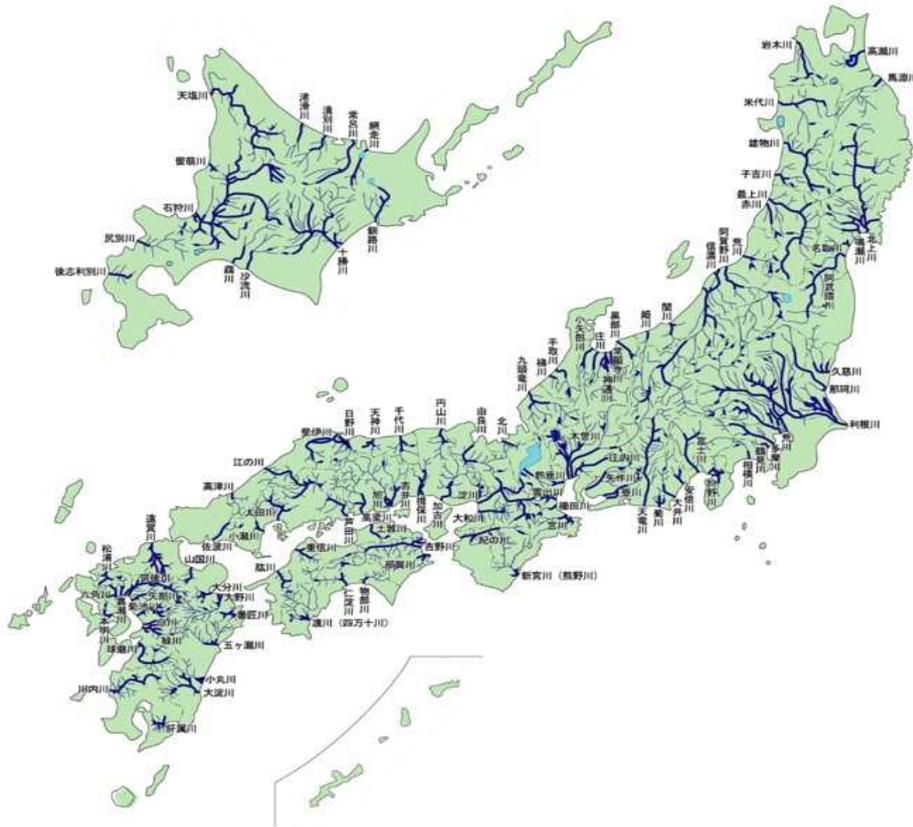
[政策評価](#)

[イベント等](#)

[意見](#)

[リンク](#)

[English](#)



各一級水系での流域治水プロジェクト(素案) (令和2年7月6日時点)

開発局・地方整備局	プロジェクト
北海道	石狩川(下流)水系
北海道	石狩川(上流)水系
北海道	後志利別川水系
北海道	尻別川水系
北海道	鶴川水系
北海道	沙流川水系
北海道	土勝川水系
北海道	釧路川水系
北海道	網走川水系
北海道	常呂川水系
北海道	湧別川水系
北海道	渚滑川水系
北海道	天塩川(下流)水系
北海道	天塩川(上流)水系
北海道	留萌川水系
東北	名取川水系

